

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標1 男性中心型労働慣行等を見直し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能とする就業環境の充実

目標数値(令1)
女性95.0%
男性4.0%

【目標値に対しての達成状況】

令和3年度の数値は、男性は18.5%と前年度と比べ5.7ポイント増加し、目標を達成した。女性は92.6%と前年度に比べ1.7ポイント増加したが、目標を達成できなかった。

国の調査(※)によれば、男性労働者(正社員)のうち、育児休業未取得で、かつ取得しなかったと回答した割合は29.9%であり、取得しなかった理由として、収入を減らしたくないからや職場の雰囲気などが多く挙がっている。

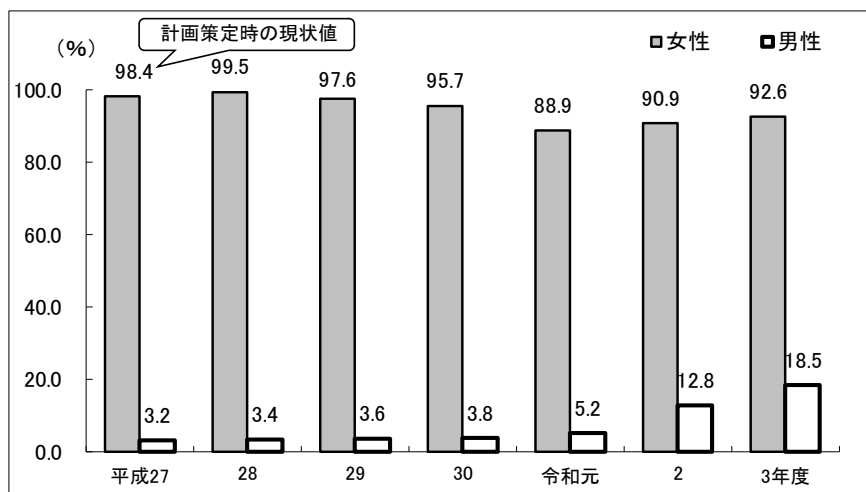
※厚生労働省「令和2年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業」(末子出生時の育児休業取得状況・男性正社員)

【今後の取組の方向等】

令和4年4月から順次施行された改正育児・介護休業法の周知啓発を図るとともに、企業における働き方改革の取組を支援し、従業員がワーク・ライフ・バランスを実現でき、男女がともに働きやすい職場環境づくりの促進に努める。

特に男性の育児休業取得率においては、男性労働者が育児に参加しやすい職場環境づくりなど、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「パパ・ママ子育て応援プラス」として認定するとともに、さらに認定メリットとして育児休業を取得した労働者とその事業主向けの助成金を交付することにより、取得率の更なる向上に努める。

◆ 育児休業取得率（女性・男性）



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課
 「新潟県賃金労働時間等実態調査」

※年度：前年7月1日から当年6月30日

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標1 男性中心型労働慣行等を見直し、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を可能とする就業環境の充実

目標数値(令3)
1,080社

【目標値に対しての達成状況】

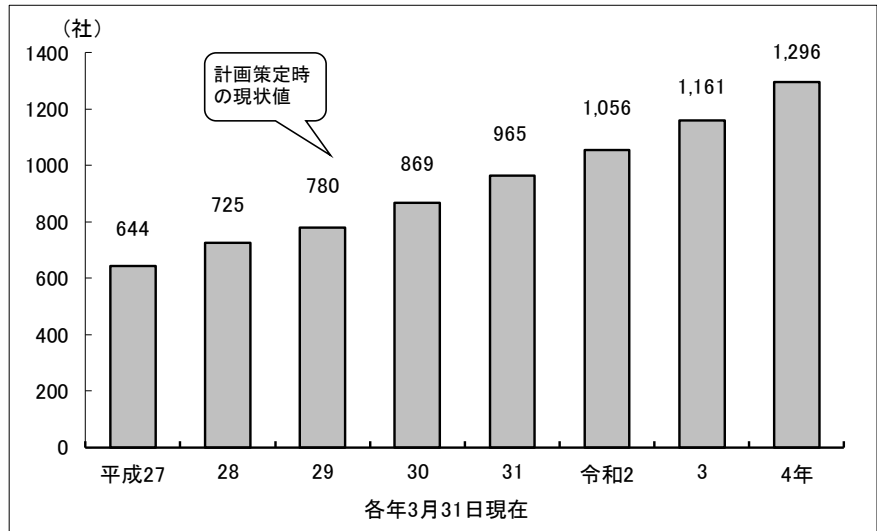
令和4年3月31日現在の登録企業数は1,296社となり、目標数値を達成した。

近年は登録の伸び率が上がっており、職場における男女共同参画に対する意識が一定程度浸透していること、既登録企業等からの周知等も増加の要因と考えられる。

【今後の取組の方向等】

今後も企業から制度の趣旨を理解してもらうとともに、登録のメリットを感じられる効果的な支援策を実施し、職場における男女共同参画の取組を一層促進していく。

◆ ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数（累計）



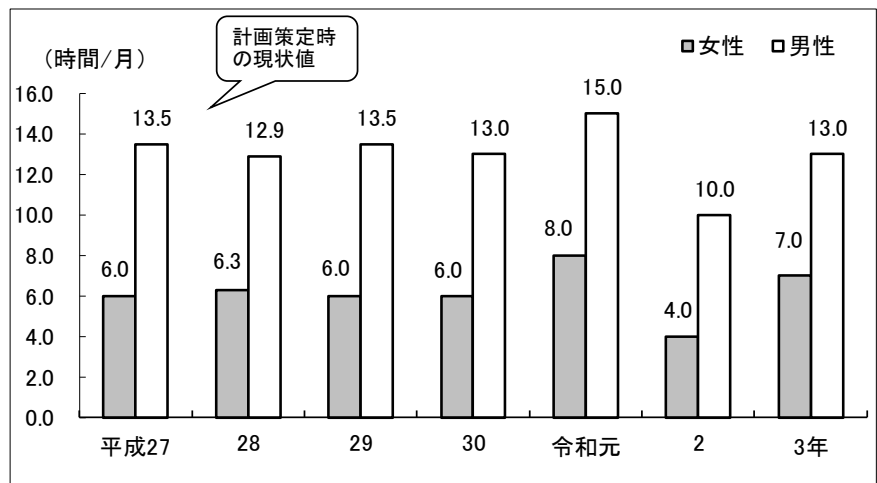
資料：新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

参考指標

令和3年の所定外労働時間数は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により令和2年度に大きく減少した数値が従前の水準に戻ったが、依然として男女間で2倍程度の開きがある状況が続いている。

長時間労働は、仕事と家庭の両立や、女性のキャリア形成等を阻む要因となっており、働き方改革の推進に向け、企業の取組支援や社会的機運の醸成が必要である。

◇ 所定外労働時間数（男性・女性）



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査」（平成27～30年）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和元年以降）

※「新潟県賃金労働時間等実態調査」の調査項目を変更したため、令和元年から厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査」により代替（平成27～30年は7月分賃金、令和元年以降は6月分賃金による調査）

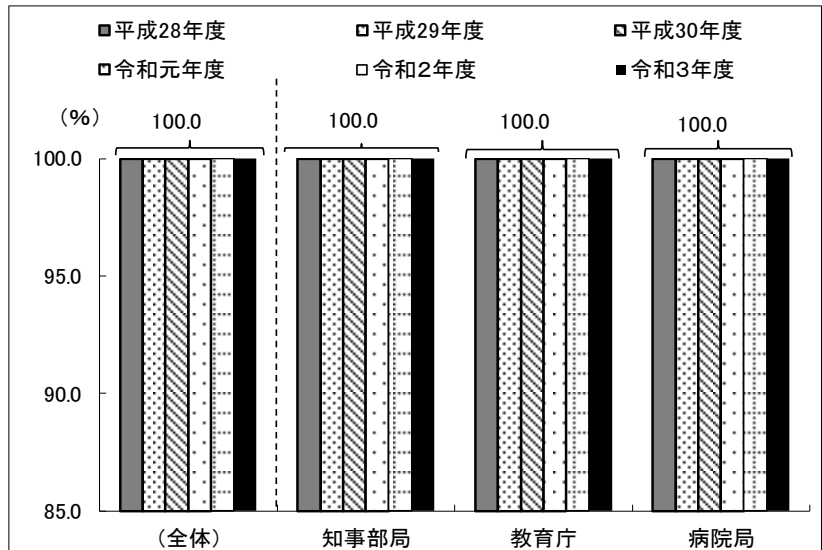
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標1 男性中心型労働慣行等を見直し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

参考指標

令和3年度の新潟県の女性職員の育児休業取得率は、知事部局、教育庁、病院局いずれも100%となっており、近年は100%で推移している。

◇新潟県職員の育児休業取得率(女性)(知事部局・教育庁・病院局)

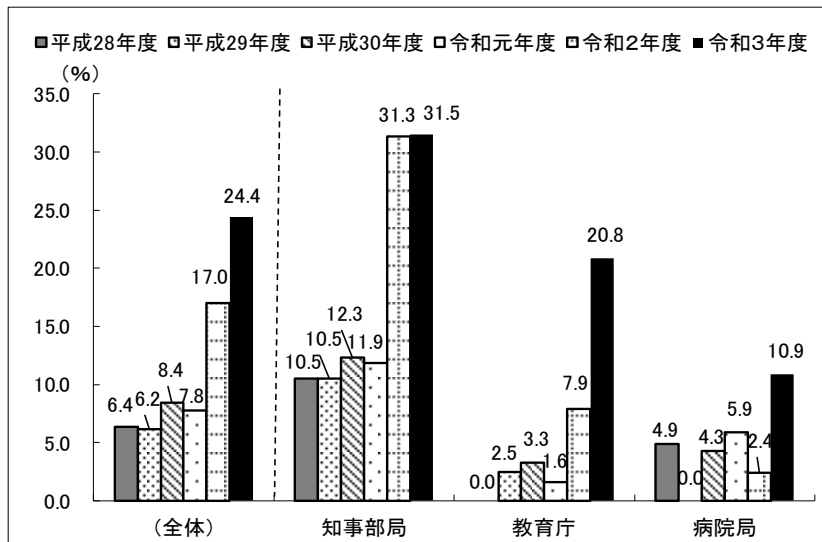


※図の(全体)は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務管理部人事課・教育庁・病院局調べ

参考指標

令和3年度の新潟県の男性職員の育児休業取得率は、24.4%となり、前年度に比べ全体で7.4ポイント増加した。前年度と比べ、いずれの任命権者においても増加している。

◇新潟県職員の育児休業取得率(男性)(知事部局・教育庁・病院局)



※図の(全体)は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務管理部人事課・教育庁・病院局調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 男性にとっての男女共同参画

【目標】 増加

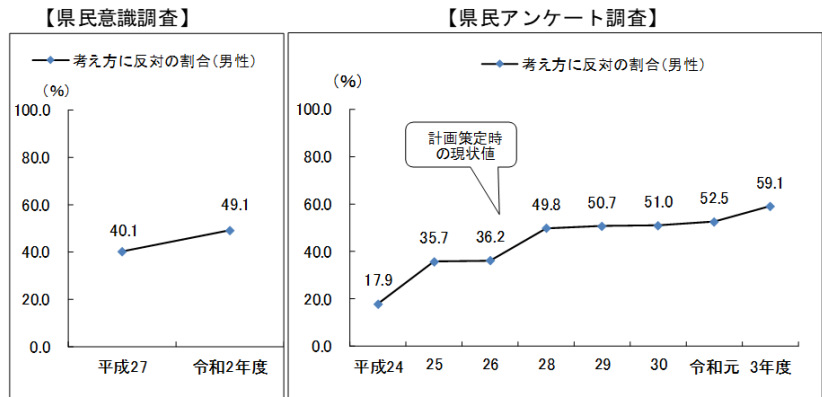
【目標に対しての達成状況】

令和3年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合は59.1%であり、計画策定時（平成26年度）と比べて増加しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】

家庭等への男性参画を促し、男性にとっての男女共同参画の意義の啓発等を推進するとともに、男性が家事・育児・介護等に参画しやすい環境整備を促進する。

◆ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合



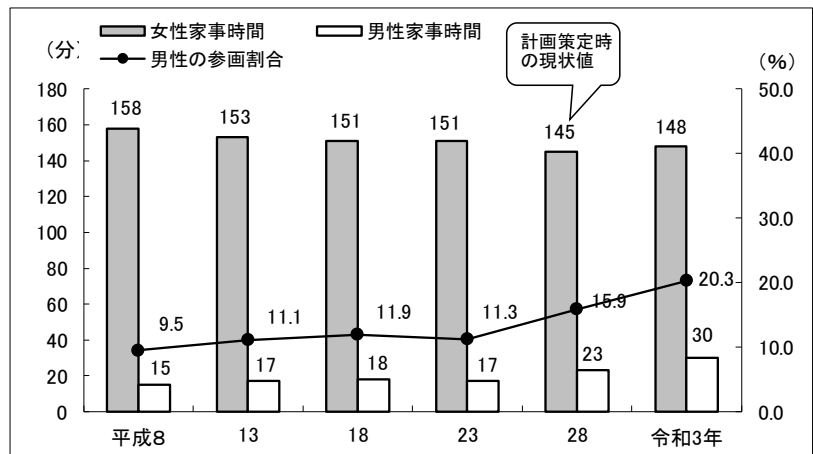
資料：
 【県民意識調査（平成27、令和2年度）】
 新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
 ※県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
 【県民アンケート調査（平成28～令和元、令和3年度）】
 新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」（平成28年度）
 新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」（平成29～令和元、令和3年度）
 ※300人～400人の県民にアンケートの回答を依頼、集計。

参考指標

令和3年における家事時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は20.3であった。

男性の家事時間は1日平均30分で、平成28年と比べると7分の増加しており、男性の家事時間は依然として少ないものの、増加傾向にある。

◇男性の家事参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）（新潟県）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査」
 行動の種類別総平均時間（15歳以上）

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 男性にとっての男女共同参画

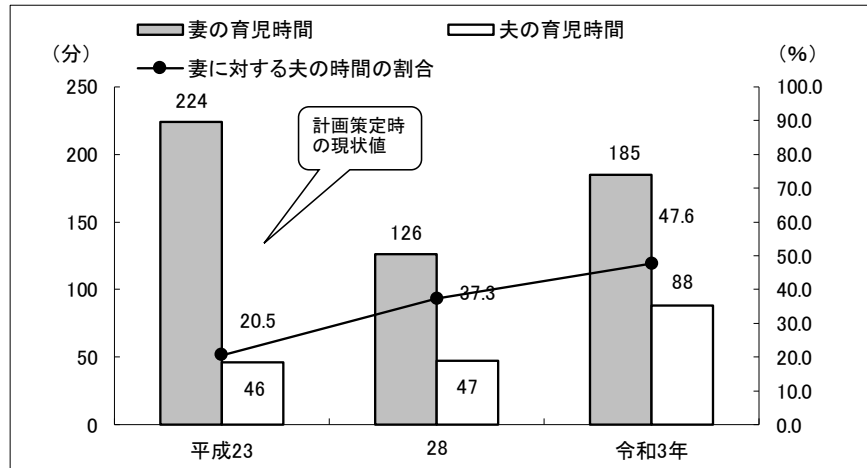
参考指標

「6歳未満の子どもをもつ夫婦と子どもの世帯」において、令和3年における育児時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は47.6であり、平成23年と比べて27.1ポイント上昇した。

男性の育児時間はほぼ倍になっている。

◇男性の育児参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）

（新潟県・夫婦と子どもの世帯のうち6歳未満の子どもがいる夫婦）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」
行動の種類別総平均時間（6歳未満の子どもがいる夫・妻）新潟県

【関連事業】 ➡ P63「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.191~200

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 子育て環境の充実

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

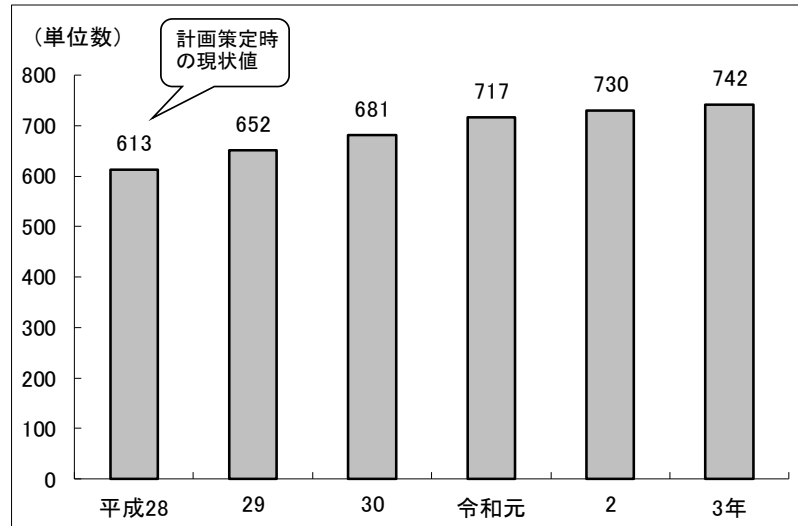
令和3年5月1日現在の支援単位数は742であり、前年に比べ12増加した。

共働き世帯の増加など、子育て支援に対するニーズの高まりに伴い、支援単位数は年々増加している。

【今後の取組の方向等】

今後も子育て支援ニーズの高まりに応じられるよう、各種施策を推進していく。

◆ 放課後児童クラブ支援単位数



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

平成28年～令和元年、3年は5月1日現在、
令和2年は7月1日現在

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

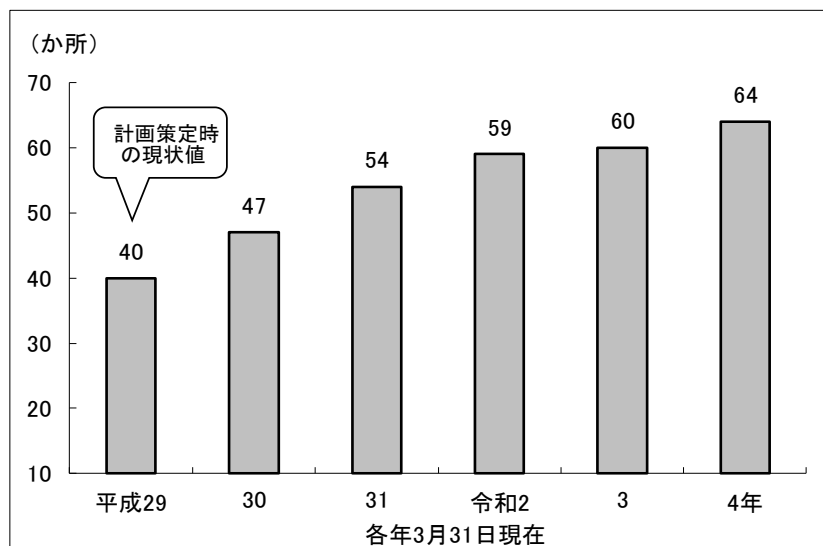
令和4年3月31日現在の実施か所数は64か所であり、前年度に比べ4か所増加している。

共働き世帯の増加など、保育ニーズの高まりに伴い、実施か所は年々増加している。

【今後の取組の方向等】

今後も保育ニーズの高まりに応じられるよう、各種施策を推進していく。

◆ 病児保育事業実施箇所数



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

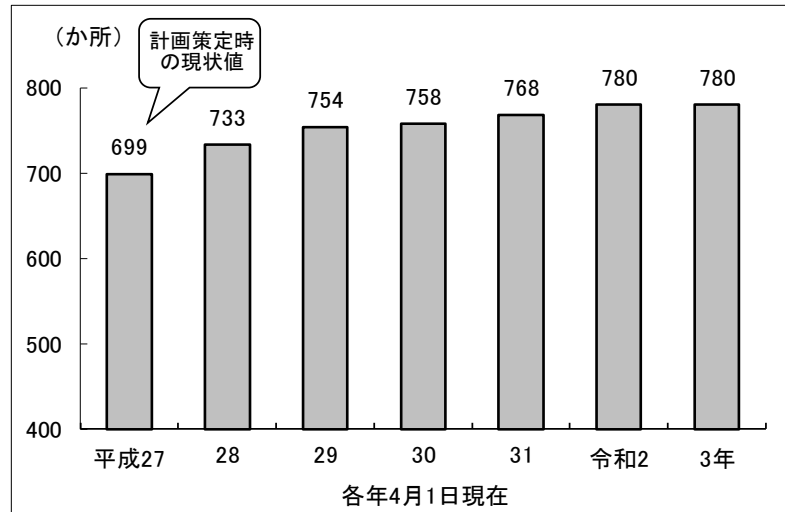
重点目標3 子育て環境の充実

参考指標

令和3年4月1日現在の実施か所数は780か所であり、前年度から増減はなかった。

就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して子どもを預けられる環境が必要とされており、その保育需要は年々増加している。

◇延長保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



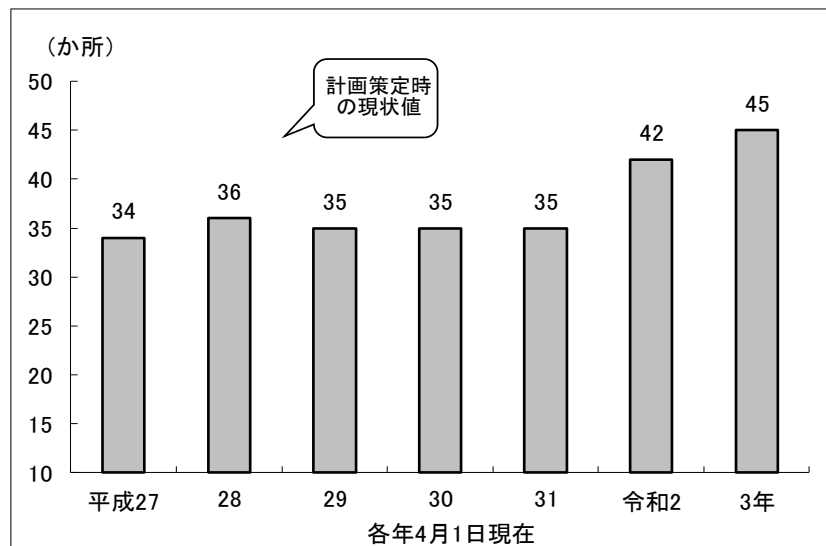
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

令和3年4月1日現在の実施か所数は45か所であり、前年度に比べ3か所増加している。

就労形態の多様化等に伴い、休日に子どもを預けられる環境が必要とされており、その保育需要は年々増加している。

◇休日保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

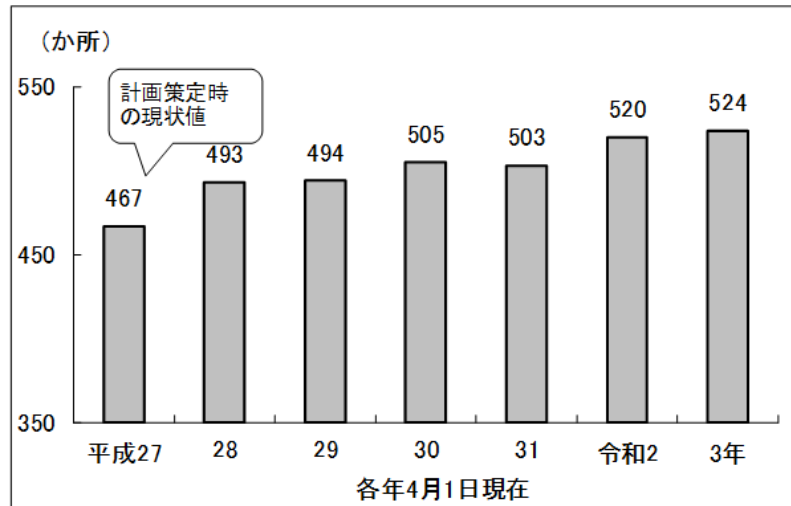
重点目標3 子育て環境の充実

参考指標

令和3年4月1日現在の実施か所数は524か所であり、前年度に比べ4か所増加した。

子育て支援ニーズの増加に伴い、保育需要に応じた環境が整備されたことによる。

◇一時預かり事業を実施しているか所数（新潟県）



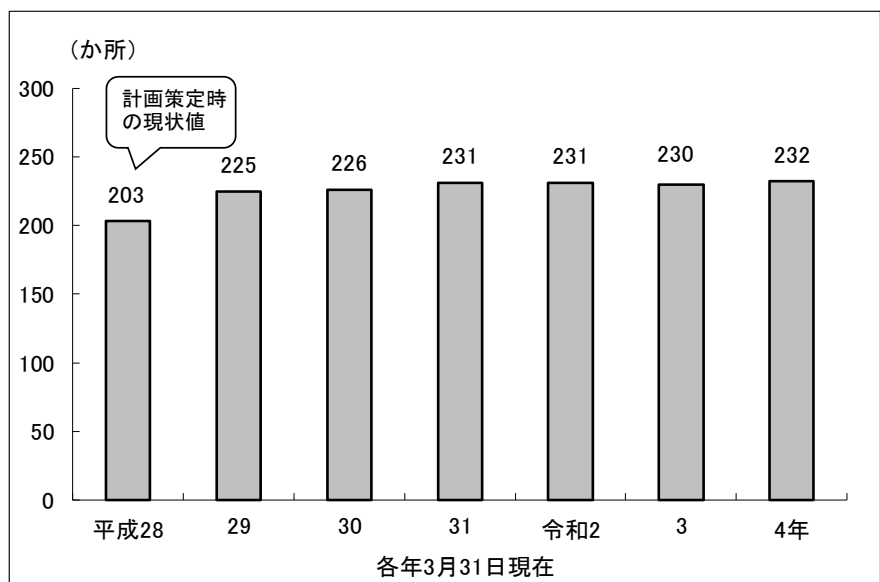
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

令和4年3月31日現在の地域子育て支援拠点のか所数は232か所であり、前年度に比べ2か所増加した。

子育て支援ニーズの高まりに応じて、子育て支援の環境が整備されている。

◇地域子育て支援拠点のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

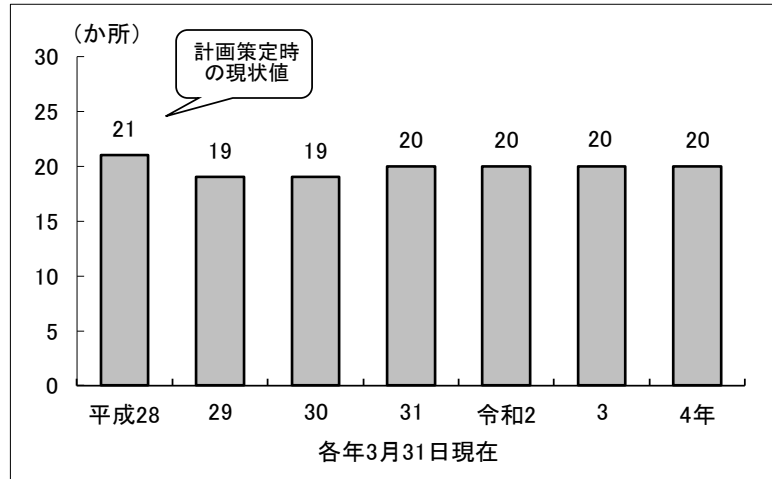
重点目標3 子育て環境の充実

参考指標

令和4年3月31日現在のファミリー・サポート・センターのか所数は、20か所であり、前年度と同数であった。

ファミリー・サポート・センターは、地域における子育ての相互援助活動の重要な拠点となっている。

◇ファミリー・サポート・センターか所数（新潟県）



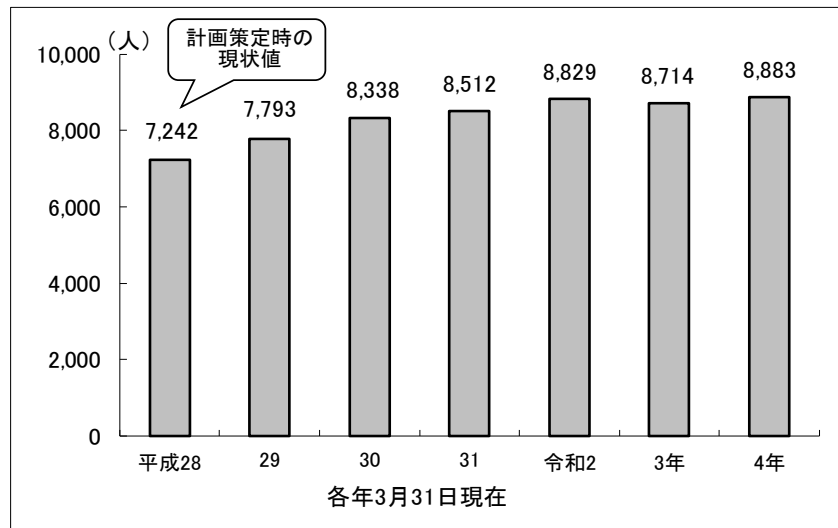
資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

参考指標

令和4年3月31日現在のファミリー・サポート・センターの会員数は、8,883人であり、前年度に比べ169人増加した。

会員数の増加は子育て支援ニーズの高まりに起因していると考えられる。

◇ファミリー・サポート・センターの会員数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

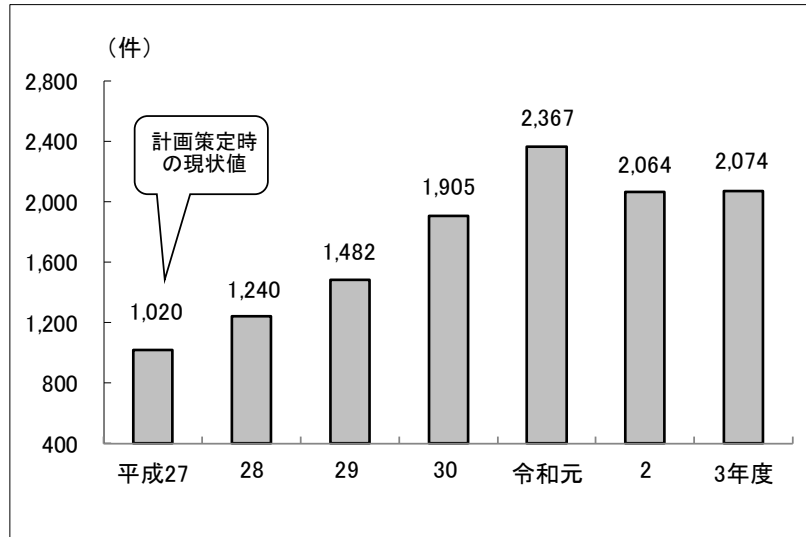
重点目標3 子育て環境の充実

参考指標

令和3年度の児童相談所の虐待相談対応件数は2,074件であり、前年度とほぼ同様の件数だった。

対応件数の増加は、虐待自体が増えている可能性に加え、住民や関係機関の意識、関心の高まりに起因していると考えられる。

◇子どもに対する虐待相談対応件数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ
※令和3年度は速報値

【関連事業】 ➡ P63,64「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.201～241

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標4 高齢者・障害者の社会参画と介護体制の充実

【目標】
全国平均・前年度の
全国順位を上回る

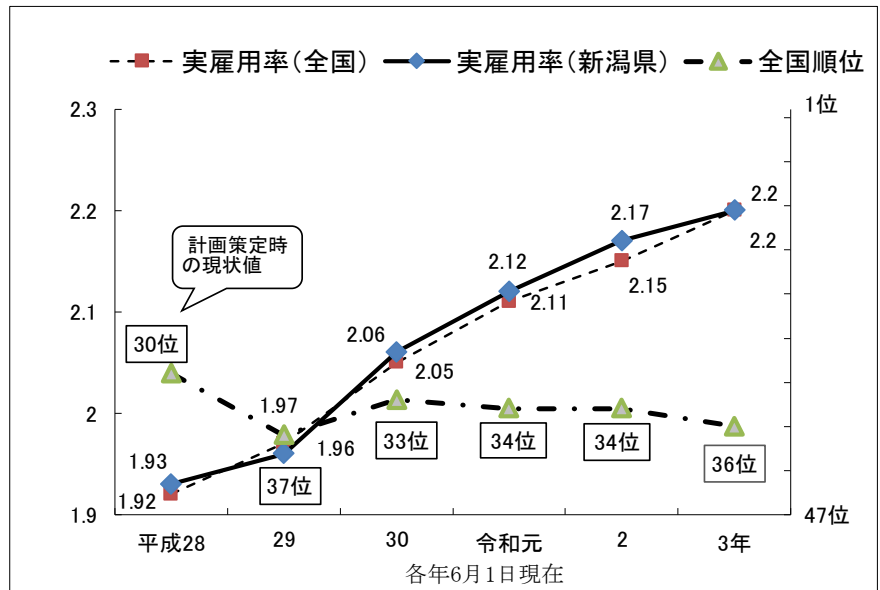
【目標に対しての達成状況】

令和3年の障害者の実雇用率は全国平均と同様であり、全国順位は前年から2位下がったため、目標を達成できなかった。雇用率は10年連続で過去最高を更新しており、本県における障害者雇用は着実に進展している。

【今後の取組の方向等】

引き続き、企業の負担感軽減や不安感の解消を図るとともに、障害者が企業の戦力となる取組を支援することにより障害者雇用を促進していく。

◆ 障害者の実雇用率（民間企業）



資料：厚生労働省「障害者雇用状況報告」

※法定雇用率：2.3%

【目標】
増加

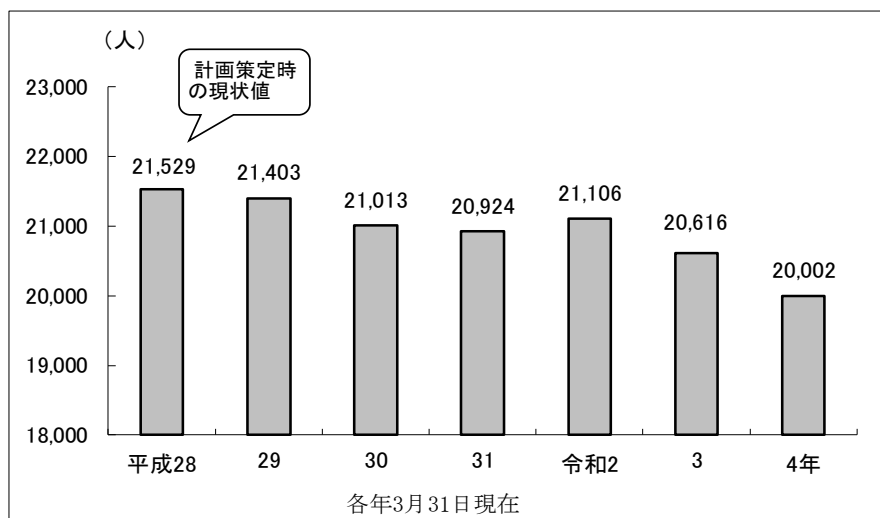
【目標に対しての達成状況】

シルバー人材センターの令和4年の会員数は20,002人と計画策定時（平成28年）と比べて減少し、目標を達成できなかった。令和2年に一度増加したものの、その後再び減少に転じている。

【今後の取組の方向等】

高齢者それぞれのライフスタイルや心身状況・家庭状況等に応じて、短時間勤務を含む多様な就業機会の創出を促進し、高齢者の就業ニーズの顕在化と企業の人材ニーズ掘り起こしを通じて、更なる会員数の増加やシルバー人材センターを通じた就業の拡大を図っていく。

◆ シルバー人材センターの会員数



資料：（公社）新潟県シルバー人材センター連合会提供資料

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標4 高齢者・障害者の社会参画と介護体制の充実

目標数値(令3)
延べ10,088人

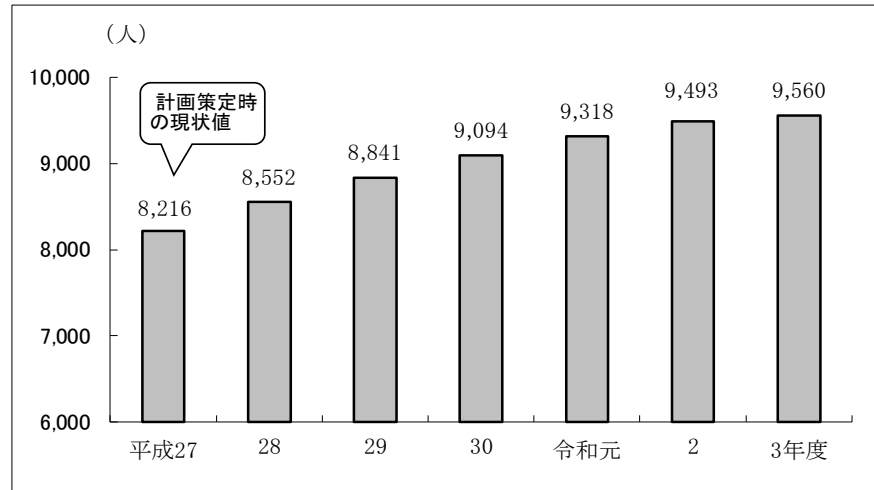
【目標値に対する達成状況】

令和3年度のシニアカレッジ新潟（旧新潟県高齢者大学）の修了者数は9,560人となり、目標数値を達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

引き続き、関係機関と連携しながら、シニアカレッジ新潟の周知や魅力向上に努めていく。

◆ シニアカレッジ新潟（旧新潟県高齢者大学）修了者数



資料：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課調べ

【関連事業】 ➡ P65 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.242～276

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標5 貧困等により困難を抱えた男女が安心して暮らせる環境の整備

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

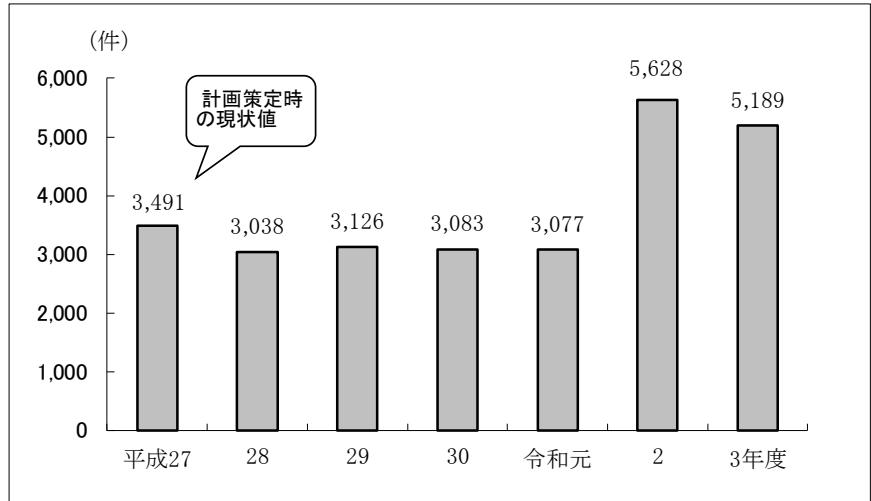
令和3年度の件数は、5,189件（速報値）であり、前年度に比べ439件減少したが、目標を達成した。

平成28年度以降、支援により就労・増収した者は、合計で1,442人（速報値）となった。

【今後の取組の方向等】

自立相談支援機関の支援員に対する研修の実施により、支援技術のさらなる向上を目指す。

◆ 自立相談支援機関の新規相談件数



資料：厚生労働省「生活困窮者自立支援制度の支援状況調査」

※令和3年度の件数は速報値

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

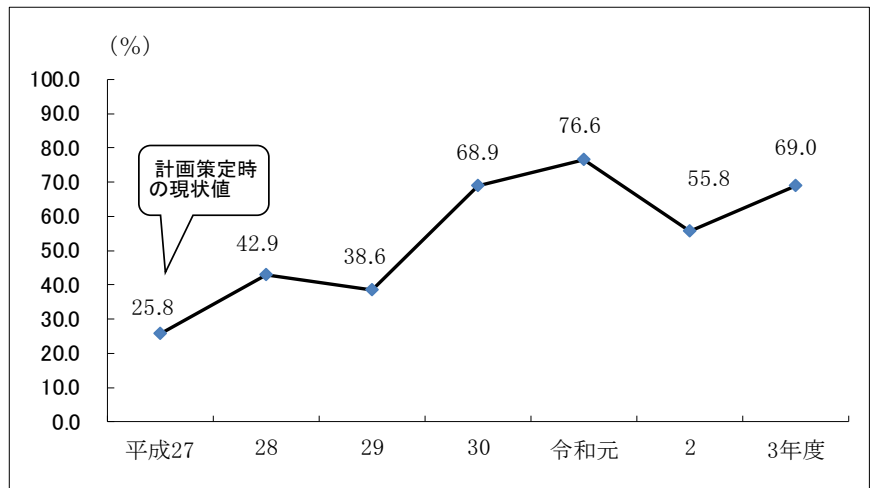
令和3年度の相談者就職率は69.0%であり、前年度と比べ13.2ポイント増加した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったが、ひとり親ジョブマッチにいがたの運用開始やそれに伴う登録企業の開拓等、就業支援の取り組みを強化したことが就職率の増加につながったと考えられる。

【今後の取組の方向等】

就職率の増加に向け、継続して個々の相談者の状況の把握等きめ細かな対応やひとり親ジョブマッチにいがたの周知等に取り組む。

◆ ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率（相談者に占める就職者の割合）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課「県ひとり親家庭等就業・自立支援センター実績報告」

※平成27年度の数値は「来所相談延べ人数に占める就職者の割合」であり、平成28年度以降は「就業相談の新規登録者に占める就職者の割合」となっているため単純比較できない。

【関連事業】➡ P66 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.277～285

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標6 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

目標数値(令3)
4.5%

【目標値に対しての達成状況】

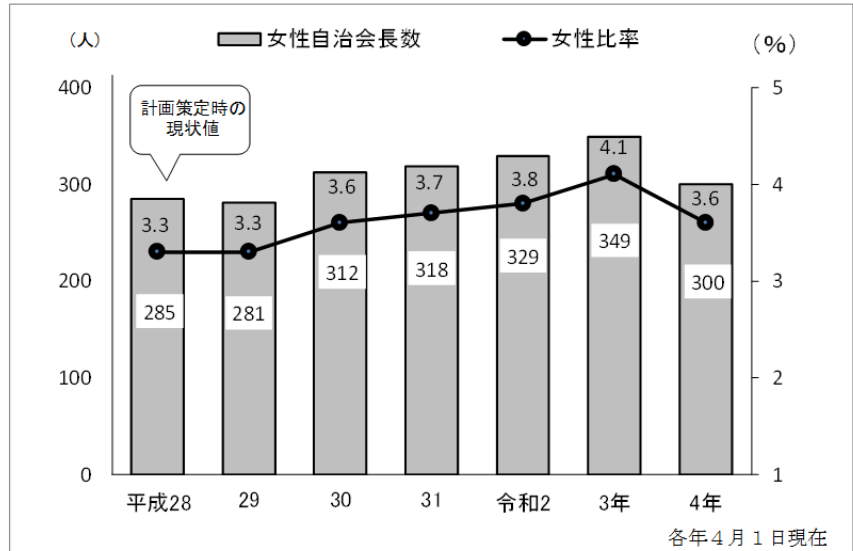
令和4年4月1日時点の女性の自治会長は300人で、女性割合は3.6%となり、前年に比べ0.5ポイント減少した。

自治会長の女性割合は緩やかではあるが増えつつあったが、令和4年は前年より減少し目標を達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

活力ある地域社会とするためには、地域課題に対する男女共同参画の視点は重要であり、引き続き女性参画が拡大されるよう情報提供や啓発に取り組む。

◆ 自治会長に占める女性の割合



【目標】
増加

【目標に対しての達成状況】

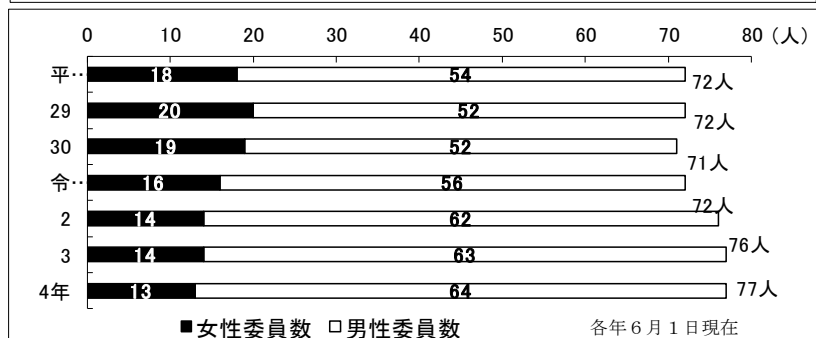
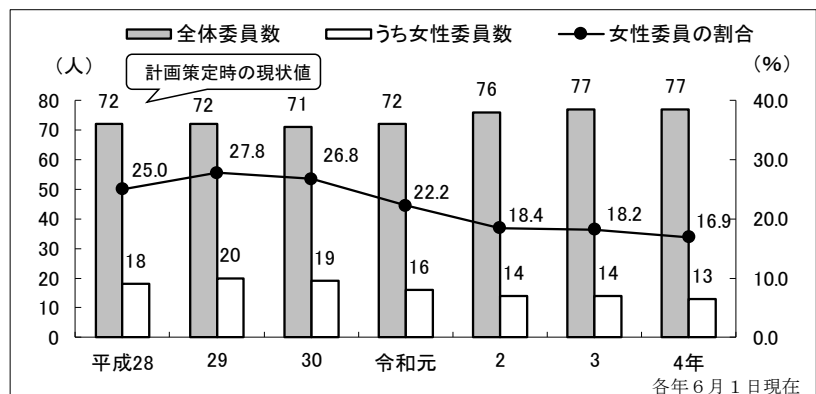
令和4年6月1日時点の女性登用率は16.9%であり、前年に比べ1.3ポイント低下した。

積極的な女性登用に努めているものの、委員が所属する団体の人事異動により、女性委員数が1名減少し、目標を達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

引き続き、学識者委員等からの積極的な女性登用や、関係団体へ女性委員推薦の働きかけを行う。

◆ 県防災会議委員に占める女性の割合



資料：新潟県防災局防災企画課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標6 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

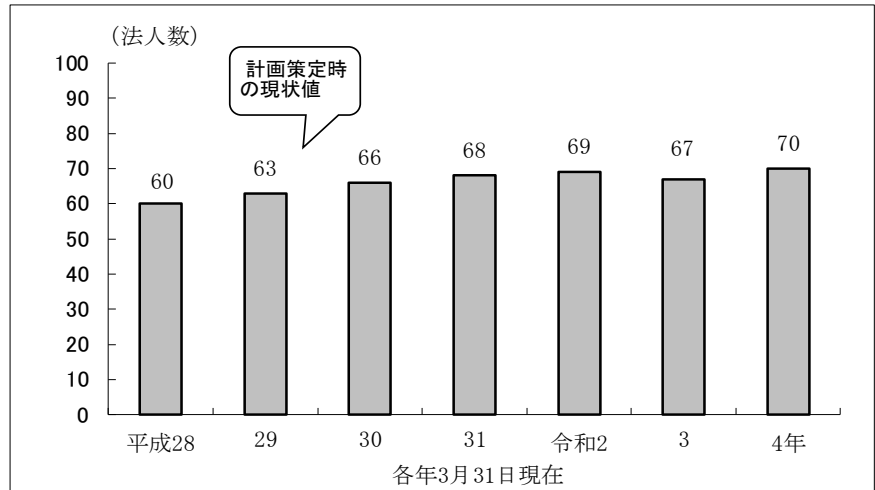
令和4年3月31日時点の法人数は70法人で、計画策定時（平成29年）と比べて増加しており、目標を達成した。

令和3年度、新潟県内のNPO法人数全体が増加したことから、「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を行うことを目的とするNPO法人数」も同様に増加したものと考えられる。

【今後の取組の方向等】

引き続き、男女共同参画の促進に向けた情報発信や相談対応に取り組み、NPO法人の活動を支援していく。

- ◆ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を行うことを目的とするNPO法人数



資料：新潟県総務部県民生活課調べ

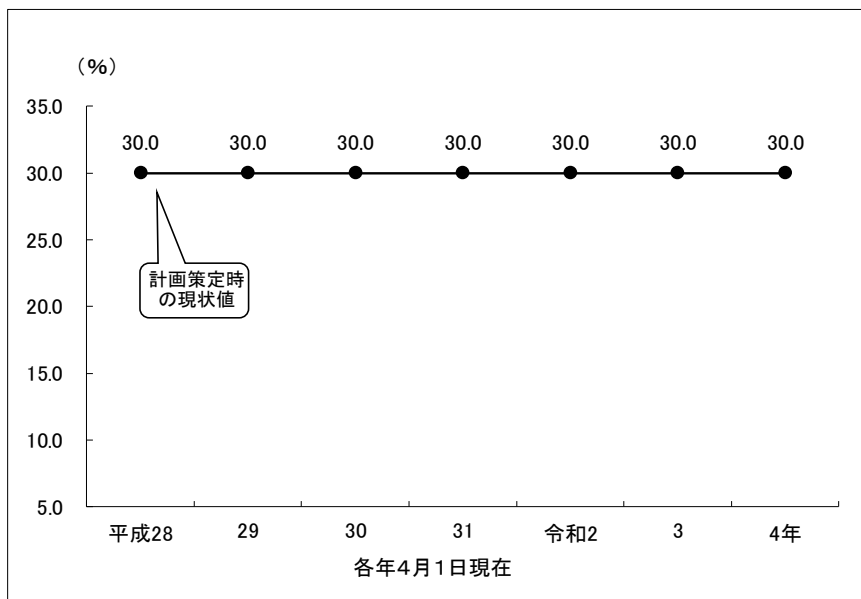
【関連事業】 ➡ P66 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.286～298

計画の推進

参考指標

令和4年4月1日現在の制定市町村数は9、制定率は30.0%であり、計画策定時から変わっていない。

◇市町村男女共同参画条例制定率（新潟県）

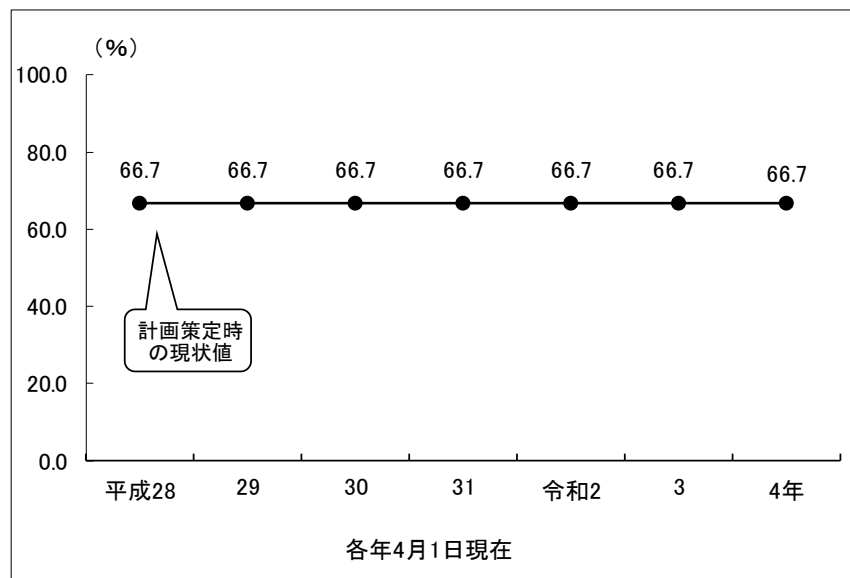


資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

参考指標

令和4年4月1日現在の策定市町村数は20、策定率は66.7%で、計画策定時から変わっていない。

◇市町村男女共同参画計画策定率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

計画の推進

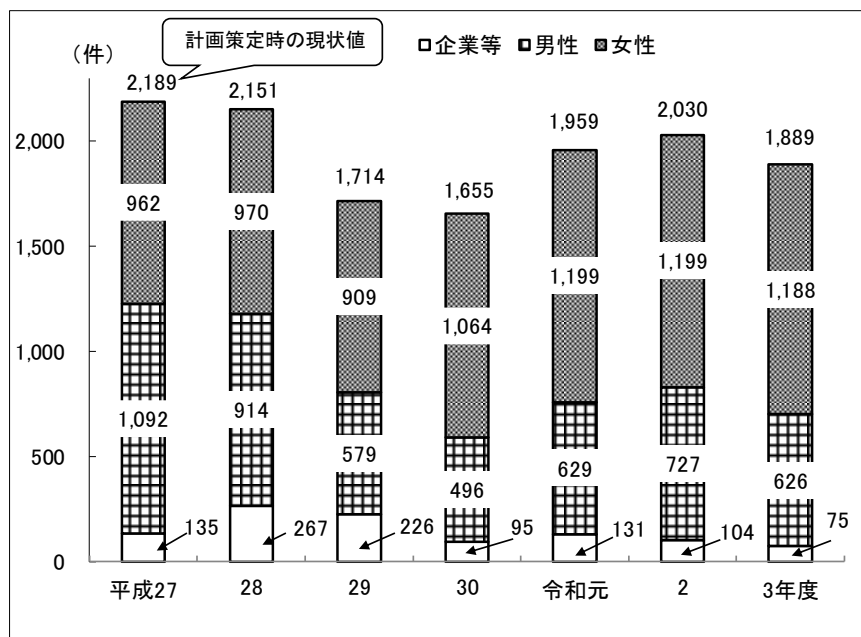
参考指標

令和3年度の相談件数は1,889件であり、前年度に比べ131件減少した。

女性からの相談が依然として高い水準で推移しており、相談内容は「その他人間関係」に関するものが最も多く、次いで「家庭・暮らし」が続いている。

男性からの相談は、「夫婦・男女関係」が多くなっている。

◇新潟県男女平等推進相談室の相談件数



資料：新潟県知事政策局政策企画課男女平等・共同参画推進室調べ

参考指標

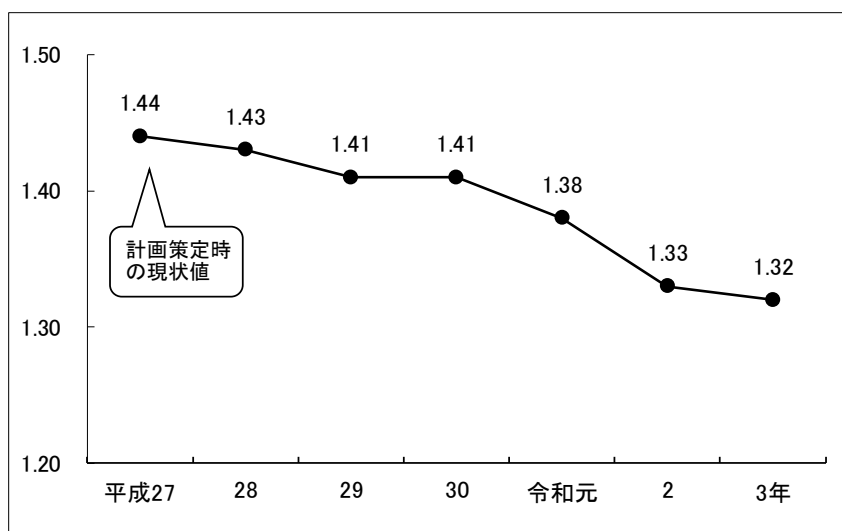
令和3年の新潟県の合計特殊出生率は1.32で、前年から0.01ポイント減少した。

全国平均は前年を0.03ポイント下回る1.30で、本県は全国平均を上回る結果となった。

全国順位は、前年の34位から32位となっている。

年齢（5歳階級）別では、30～34歳において、出生数及び女性人口（推計値）の前年からの減少幅が大きくなっており、これらが影響しているものと考えられる。

◇合計特殊出生率（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

※令和3年は速報値

